

活動状況報告 (平成30年1月11日)

1. 支援決定の状況

○累計の支援決定件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 732件

(12月末時点)

※岩手県166件、宮城県340件、福島県85件、青森県56件、茨城県56件、千葉県13件、栃木県12件、その他地域4件

○累計の相談受付件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,724件

※岩手県509件、宮城県1,211件、福島県423件、青森県162件、茨城県244件、千葉県107件、栃木県41件、その他地域27件

※支援決定期間1年延長公表(28年12月20日)後の新規相談受付件数 238件

内訳/岩手県24件、宮城県128件、福島県43件、青森県1件、茨城県40件、千葉県1件、栃木県1件

(注)複数回の相談受付(支援決定後の事業相談等)については、初回相談のみ1件としてカウント。

○買取対象債権の元本総額等

(1)買取対象債権の元本総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,306億円

※対象:支援内容に債権買取を伴う支援決定698件

債務免除の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 647億円

※対象:支援内容に債務免除を含む支援決定514件

(2)出資額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43億円

※出資13件(出資予定金額を含む)

2. 相談受付・支援決定に向けた作業の状況(12月末時点)

○説明会・相談会・関係先往訪の実施累積回数 …… 4,480ヶ所(うち金融機関 1,899ヶ所)

○相談受付状況、作業状況

うち29年4月以降の受付件数 200件

相談・依頼受付件数	2,724件(+3)	
①:事業者や金融機関と具体的な協議を行っているもの	データ	うち3件(±0)
②:社内方針決定済(①の調整を経て、支援決定に向けた調整中)	取得先	うち7件(▲4)
③:支援決定を行ったもの (事業者が事業再生計画を策定し、メインバンクから支援表明書を受領したもの)	742件 (▲1)	うち 732件 (+3)
④:①、②のうち現時点において、支援決定要件を満たす蓋然性の高いもの		10件程度
⑤:③のうち買取等決定を行ったもの (全ての関係金融機関から債権買取について同意があったもの)		うち729件(±0)
⑥:⑤のうち当機構で実際に債権買取等を行ったもの		うち722件(±0)
		合計 740件程度

【参考】

◆:制度に関する質問等で説明や助言等で一旦は終了しているもの	うち1,968件(+4)
◇:支援に関する相談を受け付けたが待機中となっているもの 例えば ・事業を再開する用地の見通しがついた段階で、当機構での具体的な相談を進めていきたい等の事業者の意向で、現在待機の状態となっているもの ・相談時、制度に関する説明等を行い、現在事業者において検討中のもの	うち14件(±0)

(注1)②社内方針決定済7件のうち5件が、社内方針決定後90日以上経過しており、事業再生計画の調整等に時間を要しています。

(注2)④10件程度は、①②の案件を精査した結果、現時点において支援決定要件を満たす蓋然性の高いものです。

3. データ取得先の業種別・地域別・規模別一覧

(ア) データ取得先の業種分野別・従業員数別の一覧（12月末時点）

		10名以下	10名超100名以下	100名超500名以下	500名超	合計
農業関連		9	4	2	0	15(±0)
畜産関連		4	3	0	0	7(±0)
水産関連		88	77	2	0	167(±0)
	漁業	4	4	0	0	8(±0)
	水産加工	62	60	2	0	124(±0)
	その他(水産卸売等)	22	13	0	0	35(±0)
建設・土木		35	21	0	0	56(▲1)
造船関連		7	2	1	0	10(±0)
自動車関連(整備・販売等)		23	3	0	0	26(±0)
食品製造		15	20	1	0	36(±0)
	菓子製造	6	7	1	0	14(±0)
	その他(酒造等)	9	13	0	0	22(±0)
その他製造 (金属加工、電子部品製造等)		38	42	4	0	84(±0)
運輸・倉庫		13	22	3	0	38(±0)
卸売業		20	8	0	0	28(±0)
小売業		78	19	1	0	98(±0)
不動産		13	1	0	0	14(±0)
飲食業		44	15	0	0	59(±0)
観光関連(宿泊業等)		18	16	1	0	35(±0)
生活関連サービス (理美容・冠婚葬祭等)		17	9	1	0	27(±0)
教育(学校、学習支援)		3	1	0	0	4(±0)
医療・介護		5	5	4	0	14(±0)
その他業種(技術サービス等)		14	9	1	0	24(±0)
合計 (比率)		444 (60%)	277	21	0	742(▲1)

3. データ取得先の業種別・地域別・規模別一覧

(イ) データ取得先の地域別・金額規模別状況（12月末時点）

被災地区分	青森県		岩手県							宮城県							福島県				茨城県	千葉県	その他地域	被災地 総合計
	八戸市	三沢・おいらせ・階上他	久慈市・岩手沿岸北	宮古市	大槌町・山田町	釜石市	大船渡市	陸前高田市	盛岡・北上・一関他	南三陸町	気仙沼市	石巻市	女川町	塩竈市等	仙台市	名取以南・内陸	浜通り（相双）	いわき市	中通り	会津他				
支援決定	49	7	18	44	36	13	23	11	21	5	47	107	15	52	64	50	13	22	43	7	56	13	16	732
大口	7			1	1				3		6	5	1	1	2	2	1		3		7	3	2	45
中口	17	2	9	8	9	4	7	1	9	3	17	42	8	23	14	16	6	11	25	6	35	7	9	288
小口	25	5	9	35	26	9	16	10	9	2	24	60	6	28	48	32	6	11	15	1	14	3	5	399
支援決定に向けて 最終調整中											4			1	2				3					10
合計	49	7	18	44	36	13	23	11	21	5	47	111	15	53	66	50	13	22	46	7	56	13	16	742
県別内訳	56		166							347							88				56	13	16	742

(注1) 大口＝借入金10億円以上、中口＝借入金1～10億円未満、小口＝1億円未満 (注2) 他＝栃木県、長野県、静岡県、埼玉県

(注3) 塩竈市等には、東松島市・松島町・利府町・多賀城市・七ヶ浜町を含む

4. 支援決定事案の概要(12月)

第734号 宮城県沿岸部の運送業者(建設関連資材搬送へのシフト▶️収支改善▶️支援表明行確保)

【被災状況】津波による車両流出(震災前保有車両50余台から現状6割程度に減少)、本社建物の一部破損・浸水被害。

【支援内容等】機構が震災前債権を買い取り債務の過半を免除、元金返済猶予・利息減免を実施。加えて、支援表明行は旧メイン行に残る買取対象外債権を肩代り、支援金利を適用・約定弁済期間の大幅な延長を実施。

【事業計画】利益率の高い建設部材搬送増加により、減価償却前営業損益の黒字が定着・事業計画策定に至る。経営陣が定期的に既存顧客のフォローアップと新規顧客開拓に注力。事業の承継を見据えて、後継者を含めた月次経営会議を外部コンサルも関与して開催する。

第735号 福島県中通りの宿泊業者(ロケーションに恵まれた小規模な温泉旅館/高級な質感の維持・向上)

【被災状況】震災により建物が損壊。原発事故に伴う風評被害により宿泊客減少。

【支援内容等】機構が震災前債権のうち非保全債権を買い取り、債務の大宗を免除する等の金融支援を実施。

【事業計画】経営努力により宿泊客が漸増・売上回復に伴い収支は改善途上にある。(減価償却前)営業損益の黒字化に目途が立ったことから、従業員の待遇改善を実施(役員報酬の削減等のコストセーブを財源)。
▶️ 接遇向上に努め、高級「館」としての質感維持を図る。また、休前日の値上げ・訴求力のある高価格帯土産品の拡販等を通して、客単価を向上させる。

第736号 茨城県の飲食業者(植栽豊富な中庭を備える日本料理店/新規事業による集客強化)

【被災状況】震災により店舗が損壊(一部未補修部分あり)、営業停止等により売上が減少。

【支援内容等】機構が震災前債権の一部を買い取り、その債務の一部を免除、利息減免を実施。また、金融機関による新規融資(リニューアル資金)に対して機構が一部保証を付与、機構の買取対象外とした震災前債権について金融機関より利息減免が行われる。

【事業計画】遊休不動産の売却により、計画1期目に機構債務の大宗を返済。県観光協会と連携し、茶道等の伝統文化体験型ツアーを開催するほか、ふるさと納税の返礼品(食事券)への参入、おせち料理の取扱開始など、新規事業部門の取組みを実施。また、専門家派遣事業を活用した自社HPのリニューアルにより集客強化を図る

5. これまでの支援内容の特徴

(ア) 支援の内容別分類

支援手法分類			
債権買取(一部債務免除)	新規融資への保証	出資	つなぎ融資
698件(514件)	228件	13件	37件

(注1)同一の案件について、複数の支援手法を用いている場合があるため、支援決定件数とは一致しません。

(注2)各支援手法の件数は、支援決定時ベースでカウントしています。

(イ) 債権買取価格の分布

対象:債権買取を伴う支援決定698件				
2000万円未満	2000万以上 5000万円未満	5000万以上 1億円未満	1億以上 10億円未満	10億円以上
363件	151件	85件	97件	2件

6. 平成29年7月～9月末に支援決定に係る全ての再生支援を完了した事業者

	所在地等	業種	被災状況
1	福島県浜通り	印刷業者	津波により事務所・工場の一部が損壊、取引先の廃業等により売上減少
2	岩手県沿岸部	自動車整備業者	津波により工場等が流出
3	岩手県沿岸部	飲食業者	津波により店舗が浸水し、設備が流出
4	岩手県沿岸部	電気工事業者	津波により事務所等が浸水、工具等が流出
5	宮城県沿岸部	倉庫業者	津波により倉庫が全壊、原発事故に伴う風評被害等により売上が減少
6	宮城県沿岸部	物品賃貸業者	津波により商品在庫等が流出
7	宮城県沿岸部	食品製造業者	津波により工場が損壊、在庫が流出、製造を一時休止したほか風評被害により売上が減少
8	岩手県沿岸部	水産加工業者	津波により事務所・工場・設備が全て流出
9	岩手県内陸部	建設業者	震災により設備等が損壊
10	宮城県沿岸部	医療業者	津波により建物・機器等が流出
11	宮城県沿岸部	氷販売業者	津波により保有車両が流出、仕入先が被災したことによる間接被害
12	岩手県沿岸部	食品製造業者	震災による物流網の停止と原発事故の風評被害により売上が減少
13	岩手県沿岸部	電気工事業者	震災により本社事務所が損壊
14	福島県中通り	製造業者	震災により工場・設備が損壊、間接被害により受注減少
15	宮城県沿岸部	運送業者	津波により本社事務所・車庫が損壊、業務用車両も大半が流出
16	岩手県沿岸部	製造業者	津波により建物内の機械・設備が流出
17	茨城県	廃棄物処理業者	震災により工場の一部が損壊、稼働停止により売上が減少

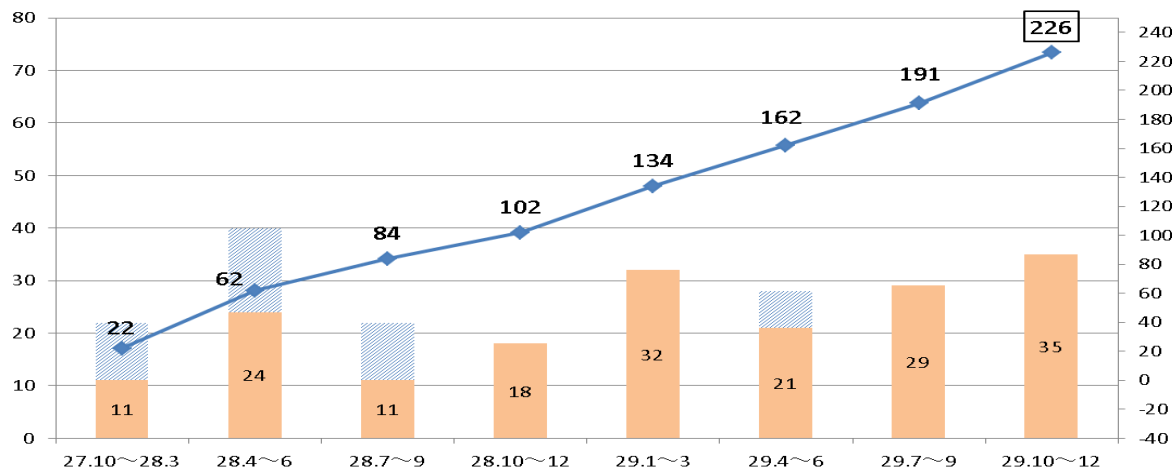
7. ソリューション提供業務について①

- ◆ 支援決定を行った先に対して、単なる債権管理・資金繰り管理に止まらず、個々の事業者の事業価値・企業価値をアップさせるために、ソリューションの提供業務を実施

<p>トップライン向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品開発支援 販路開拓支援 	<p>制度周知支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金、助成金、制度融資の活用支援 地域有用情報の提供
<p>営業利益率向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業戦略・営業手法の発案 経費削減策の発案 	<p>金融機関等外部との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 公的機関による専門家派遣事業等の活用支援 共同モニタリング体制確立
<p>計画遂行アドバイス</p> <ul style="list-style-type: none"> 会社情報の見える化対策アドバイス 資金繰り表策定アドバイス 	<p>廃業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業承継先の紹介 スポンサー紹介

- ◆ 平成27年10月のソリューション業務開始から着実に件数を積み上げている。
- ◆ 支援表明行の主体的・継続的な関与を前提としつつ、支援表明行等の関係機関と連携し、事業者に対して、金融面の支援のみならず販路開拓等の本業支援を実施。

➡ 事業再生計画期間における**着実な事業再生**をバックアップ



- ・ 線グラフは累計件数、棒グラフは各期間における件数を指す
- ・ 棒グラフのうち、青色・斜線部分は商談会等の複数事業者を対象としたプロジェクトによるもの

7. ソリューション提供業務について②

稼働状況

◆ ソリューション提供件数 226件 (29年12月末現在)

※ 複数事業者を対象とした企画の提案(例:商談会のアレンジ)については、提供事業者数ベースでカウント。

トップライン 向上		金融機関等 外部との連携		制度周知 支援		計画遂行 アドバイス		営業利益率 向上		その他	
106		97		43		18		7		5	
水産関連	49	宿泊・飲食	25	宿泊・飲食	20	水産関連	6	宿泊・飲食	3	水産関連	3
宿泊・飲食	12	水産関連	21	水産関連	8	宿泊・飲食	3	小売	1	その他製造	1
小売	12	その他製造	14	その他製造	5	技術サービス	2	食品製造	1	技術サービス	1
食品製造	9	小売	8	小売	5	その他製造	2	運輸	1		
その他製造	9	運輸	7	食品製造	2	運輸	2	農業・畜産	1		
卸売	5	食品製造	7	建設	1	卸売	1				
農業・畜産	4	建設	4	卸売	1	小売	1				
医療・介護	2	卸売	3	生活関連サービス	1	農業・畜産	1				
生活関連サービス	1	農業・畜産	3								
建設	1	自動車	2								
運輸	1	生活関連サービス	2								
技術サービス	1	技術サービス	1								

【本件に関するお問い合わせ先】

(株)東日本大震災事業者再生支援機構

仙台北店 総務部 (担当:鈴木)

東京本部 企画調整室(担当:高橋(秀)、浮田、高橋(直))

Tel:022-393-8808

Tel:03-6268-0133